

昭和61年6月2日

日本体育協会
「がんばれ！ ニッポン！」キャンペーン実行委員会
鈴木祐一委員長 殿

オリンピック協賛企業に酒類メーカーを加えることに関する
申 し 入 れ 書

ソウル、カルガリ・オリンピックの協賛企業に酒類メーカーを加えるかどうかの論議が貴協会でおこなわれていると聞き、驚いています。

私どもは、市民団体、医師として、「エンブレムをアルコール飲料またはタバコの広告に使うことは厳禁」というオリンピック憲章を、ぜひとも遵守していただきたいことを、ここにお願い申し上げる次第です。

アルコール関連問題は、現在、世界各国において、重大な健康、社会問題として扱われております。WHOも、これを予防するために、1979年、「各国政府は国民一人当りのアルコール飲酒量をこれ以上増やさないように努力すべきであり、また国民に対し、アルコールの害などを教える教育プログラムをつくるべきだ」という見解をまとめました。

わが国でも、近年のアルコール消費量の増加に伴い、アルコール依存症、内臓障害、事故、青少年の飲酒問題など、アルコール関連問題は年々深刻化しております。そのため厚生省の公衆衛生審議会が、昨年、酒類自動販売機や広告のあり方にまで言及した積極的な「アルコール関連問題対策に関する意見書」を厚生大臣に提出。昨年暮、厚生省から、全国180万軒飲食店業界に対して、未成年者に酒類を提供しないようにとの通達も出ました。また、国税庁も自動販売機での深夜販売停止を強力に徹底指導しているところでもあり、国民のアルコール関連問題への関心は非常に高まっております。

このような背景の中、健全なスポーツ文化を育む「オリンピック」の名のもとで酒類を販売することが、飲酒を奨励し、青少年に悪影響を与え、国内ばかりでなく国際的なひんしゅくをも買うものであることは、おわかりいただけるものと存じます。貴協会の良識あるご判断を切にお願い申し上げるべく、ここに書面をもちまして、申し入れる次第でございます。

<市民団体>

●日本アルコール問題連絡協議会
(事務局)
東京都千代田区神田神保町1-17
アルコール問題全国市民協会内

会長 小片重男
理事長 額田 祭

加盟団体

日本アルコール医学会
全日本断酒連盟
日本基督教婦人矯風会
日本禁酒同盟
日本禁酒禁煙協会
救世軍日本本営
北日本アルコール問題研究会
国際グッドテンプレーズ
アンスワール相互保険会社
アルコール問題全国市民協会

●主婦連合会
東京都千代田区六番町15
会長 奥 むめお

●日本消費者連盟
東京都目黒区目黒3-13-29
代表委員 竹内直一

●全国禁煙・嫌煙運動連絡協議会
横浜市旭区上川井町846
代表 白石 尚

<医師>

庵 政志 日赤医療センター消化器科部長
石井裕正 慶応大学医学部助教授
今道裕之 藍陵園病院院長
小片重男 京都府立医科大学名誉教授
小片 基 札幌医科大学衛生短期大学教授
加藤伸勝 都立松沢病院院長・アルコール
医学会理事長
河野裕明 国立久里浜病院院長・WHOア
ルコール諮問部会部員
小杉好弘 小杉クリニック院長
額田 祭 前東邦大学医学部教授
平山 雄 予防がん学研究所所長
逸見武光 前東京大学医学部教授